

令和7年度喜多方市当初予算の概要

1 令和7年度当初予算の概況

歳入予算については、市民税において、景気は全体的に足踏みが残るものの、緩やかに回復しており、給与所得等が増加傾向にある状況を鑑み、個人市民税は増収を見込んでおりますが、法人市民税は、事業所数の減の影響などから減収を見込んでおります。固定資産税においては、土地について不動産鑑定評価による時点修正に基づく地価の下落が見込まれるものの、家屋については、家屋の平米当たりの価格が上昇傾向にあることから増収を見込んでおり、市税全体で増額となる見込みです。

各交付金においては、地方消費税交付金及び環境性能割交付金について交付実績及び国、県の交付見込を勘案し全体的に増額となる見込みです。

地方交付税においては、普通交付税について、令和6年度算定結果等を基にした基準財政収入額、基準財政需要額の見込と交付実績を勘案し増額を見込んでおり、特別交付税についても、各種特殊需要により算定するとともに近年の交付実績の推移を勘案し増額を見込んでおります。

また、国庫支出金においては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が減となるものの、都市構造再編集中支援事業補助金や児童手当負担金、施設型給付費等負担金の増等により、全体としては増額を見込んでおります。

県支出金においては、農林業施設に係る災害復旧事業費補助金や園芸生産拠点育成支援事業補助金の減等により、全体として減額となる見込みです。

市債においては、都市再生整備計画事業に係る街路債や消防施設整備事業に係る消防債の増等により、全体として増額となる見込みです。

歳出予算については、本市発展の指針となる「喜多方市総合計画（2017～2026）きたかた活力推進プラン」で掲げた市の将来の都市像である「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」の実現に向けて、「協働によるまちづくり」「地域性を生かしたまちづくり」「だれもが輝くまちづくり」「交流と連携によるまちづくり」の基本的な考えのもと、各施策に係る所要額を計上しました。

また、財政健全化を図るため、ゼロベースから必要性、緊急性、優先度等を再点検するとともに、事業の終期などを考慮し、財源を有効に活用する観点から、事業の重点化・選別化を念頭に予算の計上を行いました。

さらに、安定的かつ持続可能な財政運営に向けた財政構造の構築を図る観点から、「喜多方市財政の健全化に向けた取組について」に基づき、さらなる歳入確保と歳出削減を念頭に予算編成を行いました。

以上の歳入予算の見込み及び歳出予算の計上から令和7年度一般会計当初予算は、令和6年度当初予算と比較して8,100万円増の266億2,700万円となりました。

2 当初予算編成の要点

- 義務的経費、經常的経費に加え、市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づき重点的に実施する「わくわく喜多方推進事業」、令和7年度から新たな計画となる「第3期総合戦略」に位置付けられた事業を実施する「総合戦略事業」に係る経費を計上しました。また、財政調整基金の繰入金を計上し、収支の調整を図りました。
- 主な建設事業として、旧甲斐家蔵住宅整備事業、豊川・慶徳線道路整備事業、橋梁長寿命化整備事業、都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）など所要事業費を計上しました。
- 持続可能な財政運営のため、「喜多方市財政の健全化に向けた取組について」に基づき、事業全般及び各種補助金等の見直しを反映して計上しています。

3 一般会計当初予算の概要

(1) 予算総額

26,627,000千円 (対前年度当初予算 81,000千円の増、0.3%増)

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

市民税については、景気の回復基調を受けて、個人市民税は増が見込まれますが、法人市民税は事業所数の減の影響などから減を見込んでおります。固定資産税及び軽自動車税については増が見込まれ、全体として増収となる見込みです。

総額 5,030,728千円 (対前年度当初予算 35,208千円の増、0.7%増)

主な税目

市民税 (個人)	1,831,538 千円	(対前年度当初予算 16,172千円の増、0.9%増)
市民税 (法人)	194,127 千円	(" 4,874千円の減、2.4%減)
固定資産税	2,422,479 千円	(" 38,625千円の増、1.6%増)
軽自動車税	195,047 千円	(" 1,521千円の増、0.8%増)

○ 地方譲与税

自動車重量譲与税及び森林環境譲与税について、交付実績や国の地方財政計画等から増が見込まれるため、全体として増額となる見込みです。

総額 321,029千円 (対前年度当初予算 10,303千円の増、3.3%増)

○ 各交付金 (地方消費税交付金、地方特例交付金など)

地方特例交付金において減が見込まれるものの、地方消費税交付金及び環境性能割交付金においては増が見込まれるため、全体としては増額となる見込みです。

総額 1,358,826千円 (対前年度当初予算 58,453千円の増、4.5%増)

○ 地方交付税

普通交付税について、令和6年度算定結果等を基にした基準財政収入額、基準財政需要額の見込と交付実績を勘案し増額を見込んでおり、特別交付税についても、各種特殊需要により算定するとともに近年の交付実績の推移を勘案し増額となる見込みです。

総額 10,337,804千円 (対前年度当初予算 443,607千円の増、4.5%増)

内訳	普通交付税	8,915,039 千円
	特別交付税	1,373,143 千円
	震災復興特別交付税	49,622 千円

○ 分担金及び負担金

認可保育所保育料や保育所広域入所保育料について減を見込み、全体として減額となる見込みです。

総額 90,363千円（対前年度当初予算 5,770千円の減、6.0%減）

○ 使用料及び手数料

屋内子ども遊び場使用料や墓地使用料等が増となる見込みであるものの、こども園保育料や公営住宅使用料、戸籍住民票等手数料等が減となる見込みであることから、全体として減額となる見込みです。

総額 236,205千円（対前年度当初予算 5,089千円の減、2.1%減）

○ 国庫支出金

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が減となるものの、都市構造再編集集中支援事業補助金や児童手当負担金、施設型給付費等負担金の増等により、全体として増額となる見込みです。

総額 3,338,702千円（対前年度当初予算 327,527千円の増、10.9%増）

○ 県支出金

農林業施設に係る災害復旧事業費補助金や園芸生産拠点育成支援事業補助金の減等により、全体として減額となる見込みです。

総額 2,067,726千円（対前年度当初予算 538,644千円の減、20.7%減）

○ 市債

都市再生整備計画事業に係る街路債や消防施設整備事業に係る消防債の増等により、全体として増額となる見込みです。

総額 1,687,600千円（対前年度当初予算 161,891千円の増、10.6%増）

○ その他の歳入

寄附金においては、ふるさと寄附金の増により全体として増額となる見込みです。
繰入金においては、ふるさとづくり基金繰入金が増となるものの、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金や減債基金繰入金等が減となることから、全体としては減額となる見込みです。

総額 2,158,017千円（対前年度当初予算 406,486千円の減、15.9%減）

(3) 歳出予算の概要

◇目的別（款別）

○ 議会費

職員人件費の増等により、全体として増額となっています。

総額 242,416千円（対前年度当初予算 367千円の増、0.2%増）

○ 総務費

定年延長による退職手当の減及び地域公共交通会議負担金等については減となるものの、情報システム標準化・共通化事業やふるさと寄附金の増額見込みに伴うふるさと納税関係経費の増等により、全体としては増額となっています。

総額 3,432,818千円（対前年度当初予算 307,594千円の増、9.8%増）

○ 民生費

私立保育施設保育士等処遇改善事業補助金、小学校入学祝金や敬老会等開催支援交付金の見直し等により減となるものの、支給要件の見直しによる児童手当や公定価格の改定による保育所運営委託に係る扶助費、児童館及び児童クラブ運営業務委託料の増等により、全体としては増額となっています。

総額 7,802,390千円（対前年度当初予算 102,242千円の増、1.3%増）

○ 衛生費

自己負担額見直しによる予防接種業務委託料やカーボンニュートラル実現重点対策加速化事業補助金は事業見直し等により減となるものの、埋立処分費をはじめとした広域市町村圏組合負担金の増や地域・家庭医療センターのLED照明器具更新工事の実施等により、全体としては増額となっています。

総額 2,956,904千円（対前年度当初予算 25,410千円の増、0.9%増）

○ 労働費

有効求人倍率が1以上で推移する等、雇用情勢が堅調に推移していることに伴う職業訓練支援事業補助金の廃止や勤労者互助会補助金の減等により、全体として減額となっています。

総額 18,693千円（対前年度当初予算 569千円の減、3.0%減）

○ 農林水産業費

農林業施設整備事業に係る冷房設備設置工事請負費が増になっているものの、機構集積協力金事業交付金や園芸産地競争力強化事業補助金、飼料価格高騰緊急特別対策事業交付金の減等により、全体として減額となっています。

総額 1,338,260千円（対前年度当初予算 3,657千円の減、0.3%減）

○ 商工費

プレDCとなるデスティネーションキャンペーンに係る経費は増となっているものの、貸付実績に基づく中小企業振興対策経費の貸付金の見直しや、立地企業防災対策補助金の皆減等により、全体として減額となっています。

総額 942,099千円（対前年度当初予算 163,841千円の減、14.8%減）

○ 土木費

豊川・慶徳線道路改良事業に係る経費が減となっているものの、都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）に係るJR施工負担金や坂井・四ツ谷線街路事業に係る補償補填及び賠償金の増等により、全体としては増額となっています。

総額 3,374,328千円（対前年度当初予算 571,951千円の増、20.4%増）

○ 消防費

消防屯所建設工事に係る経費が増となるものの、広域市町村圏組合負担金やJ-アラート設備改修工事の完了に伴う工事請負費の減等により、全体としては減額となっています。

総額 1,120,420千円（対前年度当初予算 65,236千円の減、5.5%減）

○ 教育費

令和7年度から実施する学校給食費公会計事業に係る経費が増となるものの、ひとりづくり・交流拠点複合施設整備事業第2期工事業の事業計画見直しによる測量調査設計等委託料の減等により、全体としては減額となっています。

総額 2,809,420千円（対前年度当初予算 136,997千円の減、4.6%減）

○ 災害復旧費

令和4年8月からの大雨に係る災害復旧事業費の減等により、減額となっています。

総額 20,025千円（対前年度当初予算 627,780千円の減、96.9%減）

○ 公債費

合併特例事業に係る長期債償還元金及び長期債支払利子の増等により、増額となっています。

総額 2,469,227千円（対前年度当初予算 71,516千円の増、3.0%増）

○ 予備費

前年度と同額計上としています。

総額 100,000千円（対前年度当初予算同額）

◇ 性質別

○ 人件費

県人事委員会勧告等により人件費が増となるものの、会計年度任用職員の総数の減等により、全体として減額となっています。

総額 5,027,338千円（対前年度当初予算 121,249千円の減、2.4%減）

○ 物件費

自己負担額見直しによる予防接種業務委託料や新山都公民館に係る備品購入完了等の経費が減となるものの、学校給食費公会計事業移行により発生する賄材料費や指定管理業務委託料、情報システム標準化・共通化事業費の増等により、全体としては増額となっています。

総額 4,691,944千円（対前年度当初予算 511,043千円の増、12.2%増）

○ 維持補修費

施設の修繕費の減等により全体として減額となっています。

総額 421,828千円（対前年度当初予算 20,512千円の減、4.6%減）

○ 扶助費

生活保護給付費、障がい者福祉援護経費、児童扶養手当支給経費に係る扶助費が減となるものの、児童手当支給経費、保育所運営委託経費、地域型保育給付等事業経費等は増となり、全体としては増額となっています。

総額 4,354,792千円（対前年度当初予算 186,779千円の増、4.5%増）

○ 補助費等

埋立処分費等に係る広域市町村圏組合負担金やコミュニティ助成事業補助金が増となるものの、学校給食費公会計事業開始に伴う小・中学校学校給食費負担軽減事業補助金の減や常備消防費に係る広域市町村圏組合負担金の減等により、全体としては減額となっています。

総額 4,103,700千円（対前年度当初予算 211,609千円の減、4.9%減）

○ 公債費

合併特例債事業に係る長期債償還元金及び長期債支払利子の増により、増額となっています。

総額 2,469,227千円（対前年度当初予算 71,516千円の増、3.0%増）

○ 積立金

ふるさと寄附金の増額見込みに伴うふるさとづくり基金積立金の増や過疎地域持続的発展特別事業基金積立金の増により、全体としては増額となっています。

総額 493,193千円（対前年度当初予算 139,168千円の増、39.3%増）

○ 投資・出資・貸付金

中小企業振興対策経費の貸付金事業の見直し等により、全体として減額となっています。

総額 173,519千円（対前年度当初予算 160,263千円の減、48.0%減）

○ 繰出金

国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険事業に係る地域支援事業繰出金が増となるものの、後期高齢者医療療養給付費負担金は減となり、全体としては減額となっています。

総額 2,150,690千円（対前年度当初予算 27,925千円の減、1.3%減）

○ 普通建設事業費

豊川・慶徳線道路改良事業に係る補償補填及び賠償金やひとつくり・交流拠点複合施設整備事業第二期工事の事業計画見直しによる測量調査設計等委託料が減となるものの、都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）に係るJR施工負担金や坂井・四ツ谷線街路事業に係る補償補填及び賠償金の増等により、全体としては増額となっています。

総額 2,620,744千円（対前年度当初予算 341,832千円の増、15.0%増）

○ 災害復旧費

令和4年8月からの大雨に係る災害復旧事業費の減等により、減額となっています。

総額 20,025千円（対前年度当初予算 627,780千円の減、96.9%減）

○ 予備費

前年度と同額となっています。

総額 100,000千円（対前年度当初予算同額）

4 特別会計及び下水道・水道事業会計当初予算の状況

(単位:千円、%)

会計名	令和7年度 当初予算額	対前年度 予算増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計	4,824,126	△ 186,660	△ 3.7
後期高齢者医療事業特別会計	663,605	20,681	3.2
介護保険事業特別会計	5,664,099	△ 20,396	△ 0.4
公有林整備事業特別会計	11,817	△ 4,608	△ 28.1
工業団地造成事業特別会計	151,343	29,348	24.1
都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業特別会計	4	△ 1	△ 20.0
駒形財産区特別会計	13,085	△ 29	△ 0.2
一ノ木財産区特別会計	35,244	△ 412	△ 1.2
早稲谷財産区特別会計	15,969	3,332	26.4
下水道事業会計（下水道事業費用及び資本的支出）	2,235,108	△ 42,785	△ 1.9
水道事業会計（水道事業費用及び資本的支出）	2,006,003	11,150	0.6

5 基金(一般会計分特定目的基金)残高見込み

(単位:千円、%)

基金名	令和7年度 末残高見込	対前年度 増減額	対前年度 増減率
財政調整基金	88,008	△ 274,265	△ 75.7
減債基金	49,694	△ 137,730	△ 73.5
ふるさとづくり基金	185,455	42,565	29.8
職員退職手当基金	3,622	4	0.1
その他特定目的基金	1,208,165	20,810	1.8
合計	1,534,944	△ 348,616	△ 18.5

6 市債残高見込み

(単位:千円、%)

会計名	令和7年度 末残高見込	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	25,023,348	△ 663,636	△ 2.6
国民健康保険事業特別会計	30,000	30,000	皆増
工業団地造成事業特別会計	169,526	△ 40,016	△ 19.1
下水道事業会計	6,792,292	△ 103,452	△ 1.5
水道事業会計	1,382,815	△ 160,765	△ 10.4
合計	33,397,981	△ 937,869	△ 2.7

7 地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 628,203 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,722,798 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	108,926	8,046	0	5,211	14,983	80,686
	障害者福祉費	868,879	630,443	0	0	37,341	201,095
	老人福祉費	438,126	3,282	47,900	41,866	54,042	291,036
	児童福祉総務費	128,442	93,496	0	0	5,473	29,473
	児童措置費	2,425,100	1,808,256	0	0	96,602	520,242
	母子福祉費	11,530	7,105	0	0	693	3,732
	児童福祉施設費	1,270,367	106,612	2,100	49,804	174,122	937,729
	生活保護費	642,056	493,690	0	0	23,235	125,131
	労働諸費	10,871	0	0	0	1,703	9,168
	幼稚園費	824	552	0	0	43	229
	小計	5,905,121	3,151,482	50,000	96,881	408,237	2,198,521
社会保険	国民健康保険事業	375,976	175,395	0	0	31,412	169,169
	後期高齢者保険事業	873,476	141,125	0	0	114,690	617,661
	介護保険事業	198,933	38,288	0	0	25,158	135,487
	小計	1,448,385	354,808	0	0	171,260	922,317
保健衛生	保健衛生総務費	33,495	0	0	7,236	4,112	22,147
	予防費	133,544	130	0	5	20,893	112,516
	健康増進費	77,937	948	0	979	11,904	64,106
	母子保健費	124,316	48,985	0	0	11,797	63,534
	小計	369,292	50,063	0	8,220	48,706	262,303
合計		7,722,798	3,556,353	50,000	105,101	628,203	3,383,141